

第11章 家計行動の把握と分配

宇南山 卓¹

【要旨】

本稿は、「家計行動の把握と分配」をテーマとして、分配の評価指標の再検討を行うものである。従来の分配分析では、所得、消費及び資産といった指標が広く用いられてきたが、これらはいずれもライフステージの影響や観測上の制約といった限界を有している。そこで、ライフサイクル理論に基づき、個人の経済力をより包括的に捉える指標として「生涯可処分リソース」に着目する。

具体的には、全国家計構造調査を基礎としたマイクロデータに各種統計とマイクロシミュレーションを組み合わせることで、生涯可処分リソース及びそれを平均余命で割った「恒常所得」を推計する。その上で、これらの指標に基づく分配の実態や時系列的变化を分析するとともに、実際の消費との整合性を検証する。

分析の結果、恒常所得は観察される消費行動を一定程度説明しており、ライフサイクル理論と整合的な関係を示した。これは、個人の経済力を反映する指標として妥当である可能性が高い。また、恒常所得に基づく格差の動向は従来指標とは異なる特徴を示しており、既存の再分配制度が必ずしも実際の経済力に基づいて設計されていない可能性を示唆している。

1. はじめに

本稿は、家計行動を経済学的に把握する方法を前提に、分配の評価指標についての再検討を行うものである。複数の公的統計のマイクロデータを用いて、家計の生涯を通じた経済的リソースに関する新しいエビデンスを提示する。経済資源の分配は、経済学において重要な指標である。それは、分配が経済の効率性と公平性という二つの大きな観点から経済を評価する基礎となるためである。

第一に、効率性の観点からは、分配はマクロ経済政策の設計に関わる重要な変数である。家計の所得・資産には大きな異質性が存在し、家計の経済行動も置かれた経済状態に応じて異なる。このため、分配の実態を把握することは、政策効果を正確に評価し、効率的な資源配分を実現する上で不可欠である。

第二に、公平性の観点からは、分配は効率性への影響とは独立に、それ自体として直接的に重要な変数である。より平等な分配を望ましいとする規範的立場は広く共有されており、分配のあり方そのものが、経済厚生及び公平性の評価における中心的な対象となる。

こうした観点から見ると、従来の分配の指標である所得、消費及び資産等の変数は、必ず

¹ 京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官

しも適切な指標とはいえない。これらの指標は、経済主体の異質性を考慮しておらず、必ずしも経済活動の決定要因となる指標ではない。また、経済厚生代理指標としても十分とは限らない。そこで本稿では、標準的なライフサイクル理論を援用することで、適切な指標とは何かを問い直し、新たな指標として「生涯可処分リソース」の有用性を検討する。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、従来の分配指標である所得、消費及び資産の特性と限界について整理する。第3節では、ライフサイクル理論に基づき、生涯可処分リソース及び恒常所得の理論的枠組みを提示する。第4節では、使用データと推計方法について説明し、マイクロデータの構築手法を示す。第5節では、生涯可処分リソース及び恒常所得の推計結果を示し、その構造や時系列的变化を分析する。第6節では、推計された恒常所得と実際の消費との関係を検証し、指標の妥当性を評価する。第7節では、恒常所得に基づく分配の再評価及び政策的含意について検討する。最後に、第8節で本稿の結論と今後の課題を述べる。

2. 従来の分配指標の特性とその限界

分配の実態を把握するためには、どのような尺度を用いるかが重要な論点となる。既存の研究においては、主として所得、消費及び資産の三つの指標が用いられてきた。これらは、分配分析における代表的な指標として広く認識されている。実際、先行研究においても、これら三つの指標に基づく分配状況の分析が行われており、分配の把握における基本的な枠組みを形成している（例えば、Kitao and Yamada, 2024; 2025）。

所得、消費及び資産は、世帯調査で直接把握可能な尺度であり、クロスセクションの家計の異質性を捉える客観的な指標として広く利用されている。一方で、経済学的により適切と考えられる指標と比較した場合、これらは分配の一部の側面のみを把握するものであり、それぞれ固有の限界を有している。その意味では、これらの分配の尺度は、いずれも不完全であり、どの尺度で捉えるべきかという問題は分析目的や問題意識に応じて異なる。

以下では、所得、消費及び資産の三つの指標の特性とその限界について概観する。

(1) 所得指標の特性と限界

所得は、分配分析において最も広く用いられている指標である。各世帯が利用可能な経済資源の全体としてのフローを捉えた指標である。定義が比較的明確であること、消費や資産と比べデータの入手が容易であることから、分配の最も主要な指標として位置付けられている²。

しかし、所得を分配の指標として捉える場合、いくつかの重要な概念的な限界が存在する。第一に、所得は一時的な変動を含むため、短期的なショックの影響を受けやすい点である。景気の影響等は家計によって異なるため、一時点の所得を観察しても家計が利用可能な経

²家計調査、全国家計構造調査、国民生活基礎調査等の家計側の調査に加え、賃金センサス等の支払側のデータ、税務データ等の行政記録等も利用できる。ただし、統計間に一定の違いが生じていたり（多田・三好, 2015）、行政記録のカバー範囲に限界があったりするなどの問題も指摘されている（宇南山他, 2025）。

済資源の適切な指標とならない。

また、より長期的にみれば、所得はライフステージに応じて大きく変動することが問題となる。ライフステージごとの変動を十分に考慮しなければ、個人の生涯を通じた経済力を必ずしも適切に反映しない。

このような性質から、所得は本来計測すべき分配の本質的側面をミスリードすることも多い。特に、高齢者と現役世代の比較をする際には注意が必要となる。引退後の高齢者は労働所得を失うため、一般に所得水準は低下するが、必ずしも利用可能な経済資源は少くない。所得を分配の指標として用いた場合、こうした状況を正しく捉えることができない。

(2) 消費指標の特性と限界

消費は、家計の経済活動の最終的な目的であり、所得を通じて獲得された経済的な資源は、消費をすることで享受される。その意味では、経済厚生指標として解釈することが可能であり、概念的には所得よりも優れた分配の指標となる。家計調査や全国家計構造調査では、詳細な内訳を含む消費データが利用可能であり、一定の分析は可能である。

しかし、所得をいつ消費するかは家計の意思決定の結果であり、消費は必ずしも外生的な制約条件や潜在的な経済力を直接的に示すものではない。また、耐久財の購入のような一時的支出による変動は、消費によって経済厚生を計測する上での支障となる。

さらに、消費は一般に世帯単位で意思決定されるため、個人単位での計測が難しいという問題もある。家族構成の変化や教育費負担など、ライフステージに起因する要因によっても観測値が大きく影響を受ける。こうした点を考慮すれば、消費のみを用いて分配を評価することにも一定の限界がある。

(3) 資産指標の特性と限界

資産は、過去の所得のうち消費されなかった部分を蓄積した結果であり、未利用の経済資源を反映するストック指標として、近年注目を集めている。特に、所得を分配の指標とした場合、高齢者と現役世代の経済力比較が困難となるため、資産はそれを補完する指標として活用できると考えられる。

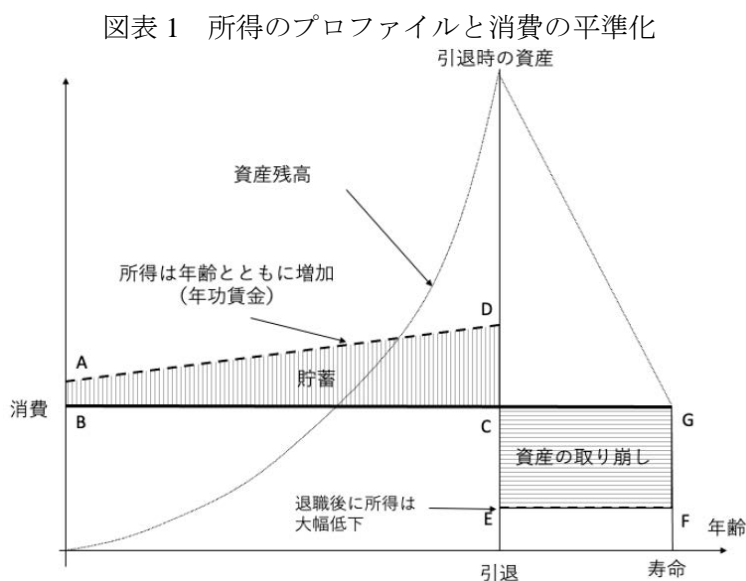
所得を一定とすれば、資産は生活水準を規定する重要な要素となることから、その分析の重要性は高い。しかしながら、資産指標にも多くの課題が存在する。第一に、資産の観測は統計調査に依存しており、網羅的かつ正確な把握が困難である。家計資産の裏側にある他部門の負債を特定できるような統計調査はなく、行政記録についてもほとんど存在しない。第二に、資産の評価方法、特に不動産や非流動資産の評価については不確実性が伴う。また、キャピタルゲインやキャピタルロスをもどのように計測・評価すべきかについても実証的な方法は確立していない。このような問題から、資産のみを基準とした分配分析には慎重な解釈が求められる。

3. 理論的枠組み: ライフサイクル理論と経済力の定義

前節で示したとおり、所得、消費及び資産の三指標はいずれも限界を有しており、分配の本質的な把握には、これら既存指標を補完または統合する新たな視点が必要である。そこで、本節では経済学的な観点、具体的には標準的なライフサイクル理論に基づき、適切な分配指標について検討する。

ライフサイクル理論は、家計の消費の意思決定を分析する基本的な枠組みである(宇南山, 2023)。この理論では、個人は各期に所得を受け取る一方で消費を決定する存在としてモデル化される。現役時点では、所得は一般に年齢とともに上昇する傾向を持つが、一定の年齢において引退というイベントを迎えると、所得は大きく減少し、その後は公的年金等の移転所得に依存する段階へと移行する。単純化のため、本稿では個人は資産を使い切って生涯を終えるとする。このように、所得は生涯にわたって大きく変動するため、ある一時点における所得水準のみでは、個人の経済力を十分に捉えることはできない。すなわち、各時点における所得水準はライフステージに強く依存する、経済力の不完全な指標である。

この所得の変動に対して、家計は生涯を通じて消費を平準化しよう行動することが知られている。すなわち、消費は各期の所得に直接依存するのではなく、生涯にわたる資源制約を踏まえて決定される。この行動は、主観的割引率と市場利子率が等しいこと等の一定の仮定の下で、より明確に導かれる。具体的には、家計は将来にわたって得られると期待される所得の現在価値と、現時点で保有する資産の合計、すなわち生涯可処分リソースを評価し、それを残存する生涯期間で均等に配分する形で消費水準を決定する。この結果、消費は時間を通じて比較的平滑な経路を辿ることになる。このような消費の決定の状況を示したものが図表1である。



この理論的枠組みに基づけば、分配の実態を適切に評価するためには、各期の所得や資産等ではなく、個人が生涯にわたって利用可能な資源、すなわち生涯可処分リソースを計測する必要がある。しかしながら、この生涯可処分リソースの計測には本質的な困難が伴う。すなわち、過去の保険料拠出履歴といった、時間をまたぐ情報が不可欠である。例えば、公的年金給付は過去の保険料納付実績に依存して決定されるため、単一時点の観測データのみから正確に把握することができない。理想的には、各個人について生涯にわたる所得及び資産の推移が継続的に観察できるパネルデータが存在することが望ましい。しかし、そのような包括的データは現実には存在しない。

加えて、特に若年層については、データの制約にとどまらない概念的な問題が存在する。すなわち、生涯可処分リソースには将来の所得が含まれるため、未実現の所得をどのように評価するべきかという問題が生じる。これは観察上の問題ではなく、所得プロセスをどのように想定するかという理論的な問題である。

その意味では、生涯可処分リソースをいかにして推計・構築するかは、計測上の問題ではなく理論的にも重要な研究課題となる。本研究は、この観測不可能性の問題に対処しつつ、利用可能な統計データを組み合わせることで、生涯可処分リソースの実証的把握を試みるものである。

4. データと推計方法

本研究では、既存の統計データを統合することで構築したマイクロデータを用いる。基礎データとしては、全国家計構造調査を用いるが、これに対していくつかの補正及び拡張を行っている³。具体的には、宇南山・大野（2017）で用いられた手法を適用しつつ、財務総合政策研究所での共同研究の成果としてデータ期間を延長した1984年から2019年の5年ごとのデータとなっている。全国家計構造調査は、所得・消費・資産を総合的に把握する公的統計である。しかし、消費が10月及び11月のみを対象としているため季節性の影響を受けること、耐久財や冠婚葬祭サービス等の高額支出が過小に把握されている可能性があること、税・社会保険料等の非消費支出が年間ベースでは把握されていないことなどの問題が存在する。そこで、消費については家計調査及び家計消費状況調査の情報をを用いて補正を行い、より実態に近い消費水準を再現した。また、税及び社会保険料については、制度に基づくマイクロシミュレーションを実施することで推計している。こうして蓄積されたデータは、国民経済計算（SNA）とも一定程度整合的であり、クロスセクションの情報としては妥当なマイクロデータと考えられる⁴。

このクロスセクションの情報から、調査世帯ごとに残りの人生で利用可能な経済資源、宇

³ 2019年（令和元年）に、「全国消費実態調査」の調査項目を全面的に見直し、名称を「全国家計構造調査」に変更。

⁴ 詳細は、宇南山・大野（2018）を参照。

南山（2023）で「生涯可処分リソース」と呼ばれるものを推計していく。生涯可処分リソースは、現時点での資産、将来の賃金所得の割引現在価値の合計、将来の年金受給権の割引現在価値の合計で構成される。

続いて、将来の賃金所得を推計するため、ここでは賃金構造基本統計調査（いわゆる賃金センサス）を用いて、年齢別賃金プロファイルを構築する。具体的には、全国家計構造調査の調査年における賃金の年齢プロファイルを適用することで、調査時点での賃金と各年齢での賃金の比率を算出する。この比率を調査時点の賃金に乗じることで生涯の受取賃金を推計する。この手法は、現在相対的に所得水準が高い（低い）個人は、将来及び過去においても相対的に高い（低い）ことを仮定するものである。また、クロスセクションの賃金プロファイルがその後も変化しないことも仮定することになる。これらは非常に大胆な仮定ではあるが、一次近似的には妥当な推計が可能となる。なお、事業所得及び農業所得については、年齢による変化は考慮せず、調査時点における年間収入が70歳（農業所得については75歳）まで継続すると仮定した。

さらに、主たる収入源によって公的年金制度への加入状況を推計し、調査時点での制度ルールに従い、将来の公的年金の受給権の価値を推計した。この受給権は、調査時点までの加入歴によるものだけでなく、将来の加入が想定される分も含まれる。労働所得及び公的年金については、受給時点ごとの金額を各時点の利率（ゆうちょ銀行の預け入れ金利）で割り引くことで現在価値に変換し、その合計を算出した。

このように推計された生涯可処分リソースを、調査世帯ごとの平均余命で除したものを「恒常所得」と呼ぶ。生涯可処分リソースは、余命が長いほど多くなるが、それは必ずしも経済力が大きいことを意味しない。そのため、一年当たりの水準に換算した恒常所得こそが、ライフサイクル理論において消費決定の基礎となる概念であり、個人の経済力を表す包括的指標として位置付けられる。

もっとも、これらの推計のいくつかの重要な仮定を今後さらに再検討する必要がある。特に、将来所得の不確実性やリスクをどのように扱うかといった点については、理論的にも実証的にも検討の余地がある。ここでは不確実性の問題に対して厳密な確率的モデルを構築するのではなく、クロスセクションから得られる平均の賃金プロファイルを機械的に適用するという、簡便な方法を採用している。より厳密な分析を行うためには、確実性等価モデル等のリスクを考慮したモデルの採用が不可欠である。

5. 推計結果：生涯可処分リソースの構造

(1) 生涯可処分リソースと恒常所得の年齢別構造

図表2は、1984年から2019年までのデータをプールし、年齢階級別に集計した生涯可処分リソースとそれを余命で除した恒常所得を示したものである。なお、異時点間のデータをプールしているため、すべての数値は消費者物価指数（CPI）を用いて実質化している。

推計された生涯可処分リソースは、25～29歳階級から30～34歳階級にかけて増加するというやや不規則な動きを示すものの、その後は一貫して年齢が上がるほど減少する傾向にある。労働所得や公的年金は個人単位で計測しているのに対し、生涯可処分リソースは世帯単位で集計しているため、単身世帯の比率が高い25～29歳階級が少なくなっている。

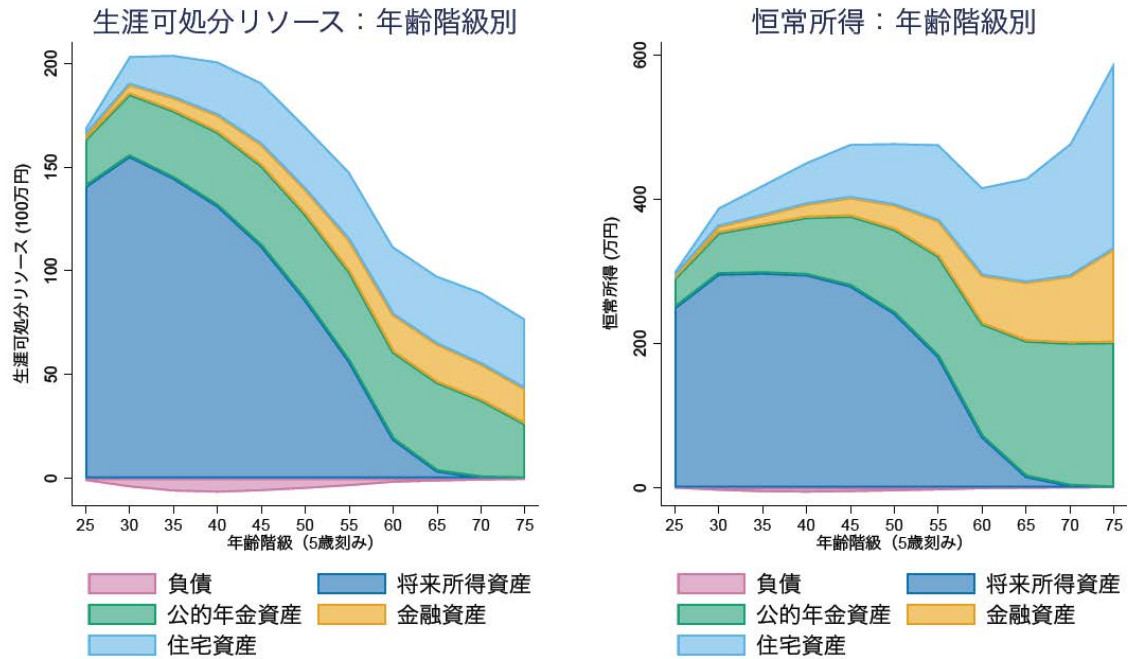
30～34歳階級に着目すると、生涯にわたって利用可能な経済資源はおおよそ2億円の水準にあることが確認される。その内訳を見ると、最も大きな構成要素は、将来所得である賃金及び事業所得等の将来所得資産であり、おおよそ1億5,000万円を占めている。これに加えて、公的年金資産が約3,000万円存在する。ここでいう公的年金資産とは、現時点での受給権のみを指すのではなく、個人が生涯を通じて就業を継続した場合に支払うと見込まれる保険料に基づき、将来受け取ると推計される年金給付の現在価値を指す。

年齢の進行に伴う生涯可処分リソースの構成変化を見ると、ライフサイクルに沿った特徴的な動きが確認される。若年期においては、将来所得に対応する賃金資産が大きな比重を占めるが、実際に賃金を受け取るにつれてその残存価値は減少していく。一方で、金融資産は緩やかに蓄積され、さらに住宅取得を通じて住宅資産が増加する傾向が見られる。高齢期、特に70歳前後に至ると、多くの個人は労働市場から退出しており、将来所得資産はほぼ消失する。この段階では、生涯可処分リソースは主として公的年金資産、金融資産及び住宅資産によって構成されることになる。

もっとも、若い年齢階級ほど生涯可処分リソースが多いのは単純に生存期間が長いことであり、こうした水準比較では年齢間の比較が困難である。この問題に対処するため、すでに述べたように、各年齢階級における平均余命で生涯可処分リソースを除することで、恒常所得に対応する指標を構築した。

この恒常所得で見ると、年齢によらずおおむね横ばいで推移する傾向が見てとれる。45～49歳階級までは緩やかに上昇しているが、50～55歳頃から将来所得資産が急速に減少し、それに代わって公的年金資産が増加する傾向が確認される。公的年金は平均余命まで受給できると想定しており、生存を条件とすると期待死亡年齢は上昇していくため、公的年金資産はむしろ増加することもある。また、資産について見れば、金融資産よりも住宅資産が無視できない規模を占めている。ここではバブル期及びそれ以前に住宅を取得した世代において住宅資産が多くなるという世代効果も一部含まれている。

図表2 年齢階級別の生涯可処分リソース及び恒常所得



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

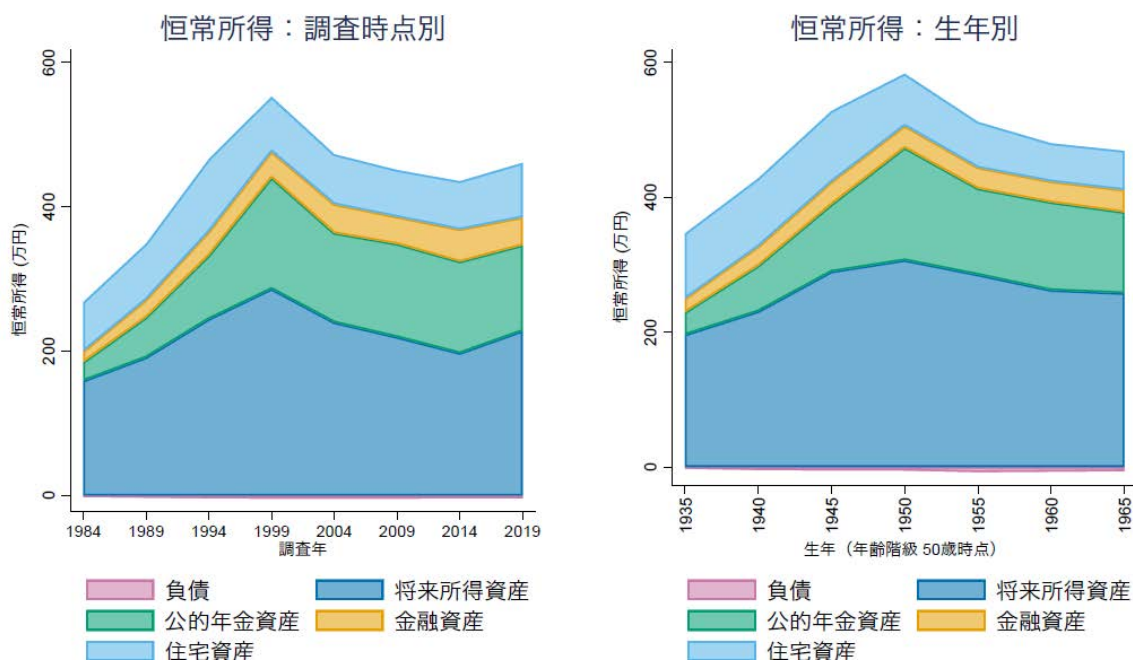
(2) 恒常所得の時系列変動とコーホート分析

さらに、推計された恒常所得の時系列的な変動について検討する。図表3は、調査時点別及び生年別の恒常所得を示したものである。

図表3の左のパネルに示すとおり、調査時点別に恒常所得の水準を比較すると、1990年代後半、特に1999年前後においてピークが観察される。この背景としては、いわゆるバブル経済崩壊後に資産価格は下落したものの、賃金水準は直ちには大きく低下しなかった点が挙げられる。さらに、公的年金制度の構造変化も重要な要因である。すなわち、自営業者を中心とする国民年金主体の構造から、被用者を中心とする厚生年金主体の構造へと移行する過程において、将来給付の期待値が上昇し、年金資産が拡大したことが、恒常所得の押し上げ要因として作用したと考えられる。その結果、1999年前後に恒常所得はピークに達し、その後は緩やかな低下傾向を示す。もっとも、近年ではこの低下傾向は一服し、おおむね横ばいで推移している。

一方、図表3の右のパネルでは5年刻みのコーホート区分を用いて、生年別に恒常所得の分布を示している。推計結果によれば、1950～54年に出生した世代、いわゆる団塊世代のやや後の世代において、恒常所得が最も高い水準になる山型であることが確認される。戦前生まれの世代は公的年金制度の整備が遅れ、バブル期までの経済成長の恩恵を十分に享受できなかったために低い水準になったと考えられる。それに対し、より若い世代では、経済の低迷や公的年金給付水準の引下げによる影響で恒常所得は緩やかに低下している。

図表3 調査時点別及び生年別の恒常所得



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

6. 妥当性の検証: 恒常所得と消費との関係

(1) 検証の枠組みと仮説

こうして推計した恒常所得は、将来所得や割引率の設定といった多くの仮定に依存している。その妥当性は、他に比較可能なデータが存在しないため、直接的に評価することは難しい。そこで本節では、個別の仮定の妥当性を評価するのではなく、理論的整合性の観点から評価を行う。

基本的なライフサイクル理論に基づけば、家計消費は恒常所得によって決定されると考えられる。言い換えれば、恒常所得と消費はおおむね類似した水準となることが期待される。家計が生涯可処分リソースを平準化するように消費を決定しているならば、年齢や時点によらず、恒常所得と消費は等しくなるからである。

ただし、ここでの恒常所得は強い仮定の下で推計されたものであり、実際の恒常所得に対しては誤差を含む指標である。また、消費の指標の課題としてすでに述べたように、現実の家計消費は耐久財の購入や家族構成の変化により変動する。これらの要因によって推計された恒常所得と消費は厳密に一致するものではないが、強い対応関係が存在すると考えられる。したがって、本節では、推計された恒常所得が実際の消費をどの程度説明し得るかを検証する。

(2) 恒常所得と消費の対応関係

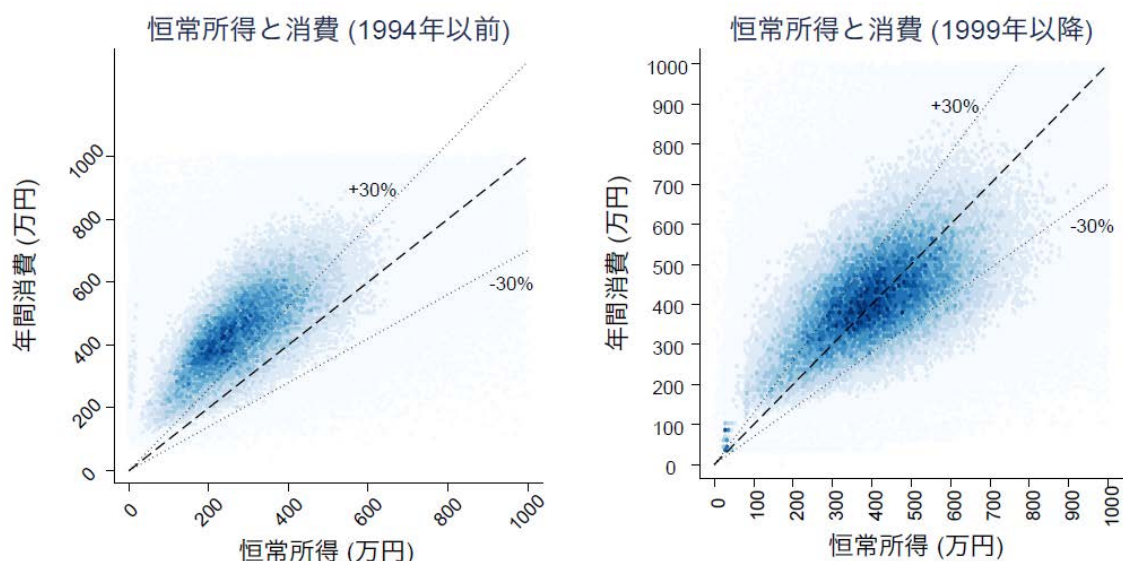
図表4は、恒常所得を横軸に、年間消費を縦軸にプロットした結果である。ライフサイ

クル理論に基づけば、両者の間には右上がりの関係が存在するだけでなく、理論的には45度線上にデータが分布するはずである。ただし、時期によって異なる特徴が観察されるため、1994年以前と1999年以降の2期間に分けてプロットした。また、サンプルが10万を超えるため、単純な散布図ではなく、グリッドごとのサンプル密度に応じて色分けをしたプロットを使用している。

1994年以前の期間においては、観察点は45度線よりも上方に位置する傾向が確認される。これは、恒常所得に比べて実際の消費水準が相対的に高いことを示している。この結果は理論的な予想と異なるが、その最大の原因は経済成長の影響だと考えられる。すなわち、高度成長期からバブル期にかけては賃金が上昇傾向にあったため、クロスセクションの賃金プロファイルに基づいて生涯賃金を推計すると、将来の賃金上昇を十分に反映できず、生涯所得を過小評価している可能性がある。結果として、推計された恒常所得が実際の消費水準に対して過小となり、観察点が45度線より上方に位置することになると解釈される。この点については、将来所得資産の計測方法を改善することで解消できるため、今後の課題とする。

一方、1999年以降の期間においては、両者はおおむね45度線上に分布しており、恒常所得と消費がほぼ一致する関係が確認される。80%以上のサンプルにおいて、消費の水準は計測された恒常所得の±30%の範囲に分布している。これは、家計が生涯可処分リソースに基づいて消費を決定しているという理論的予測と整合的であり、ここで推計された恒常所得が、少なくとも近年のデータにおいては理論的に正当化できる指標となっていることを示唆している。

図表4 恒常所得と消費の関係



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

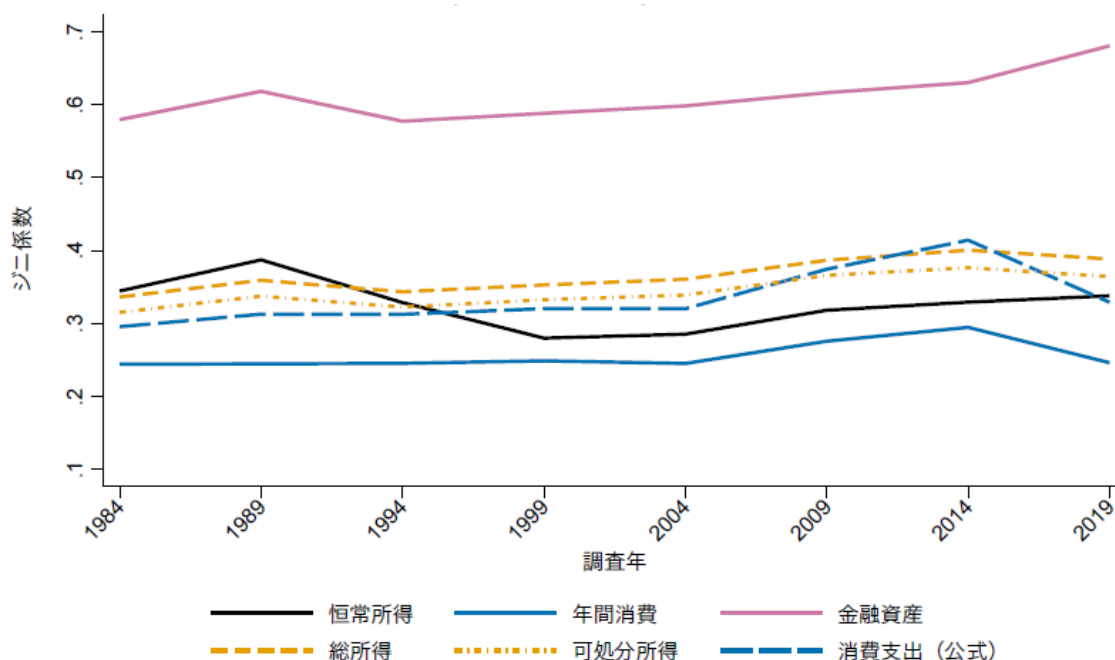
7. 分配構造の再評価と政策的含意

本節では、恒常所得を指標として分配構造の再評価を行うとともに、既存の分配指標との比較を踏まえた政策的含意について検討する。具体的には、第一に恒常所得に基づく経済格差の動向を把握し、第二に課税所得、消費及び資産といった従来指標との関係を分析し、第三に貧困の年齢分布に関する含意を明らかにする。

(1) 恒常所得に基づく格差動向

まず、恒常所得を基準とした経済格差の動向を把握するため、年間消費や金融資産等の複数の指標についても、それぞれの分布に基づくジニ係数を算出し、その時系列的変化を比較する。図表5に示すとおり、恒常所得の分布に基づくジニ係数はバブル経済期において上昇し、ピーク時には0.35から0.40の水準に達している。その後、1990年代後半にかけて格差は縮小し、その後はやや上昇傾向を示しているものの、おおむね横ばいの推移となっている。1990年代に縮小をしている動きは、可処分所得や消費支出といった従来指標に基づく格差動向とは必ずしも一致しない。また、ジニ係数の水準を比較すると、恒常所得は金融資産より低い一方で、ここでのデータでの消費指標である年間消費よりは高い。ただし、1980年代には所得よりも高い水準で推移していた点は注意が必要である。以上の結果から、恒常所得に基づく分析が分配構造の異なる側面を捉えている可能性を示唆する。

図表5 各分配指標に基づくジニ係数の推移



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

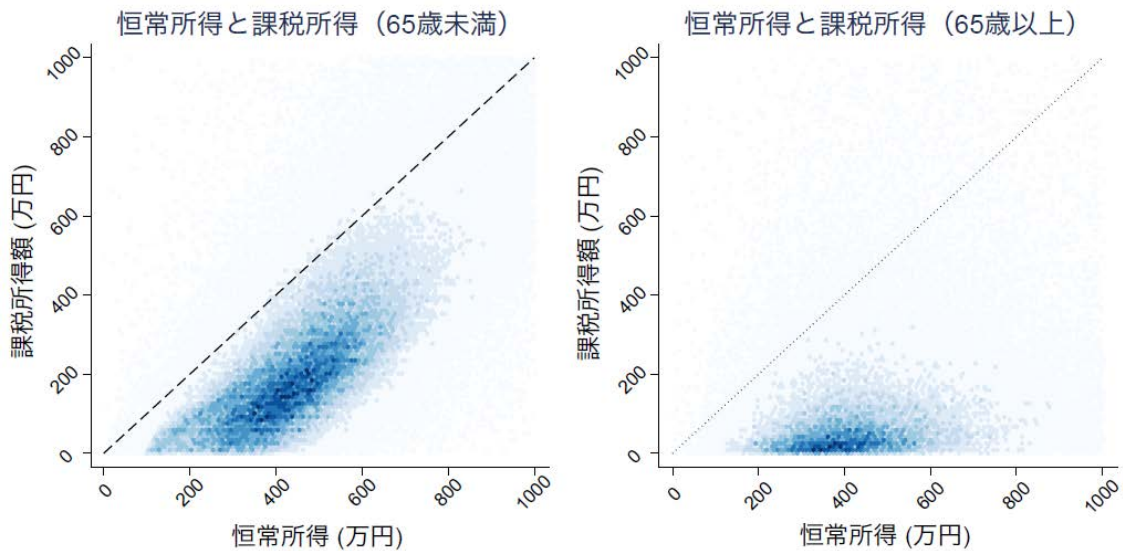
(2) 課税所得との乖離と再分配の課題

恒常所得が既存の分配の指標と異なる動きをしている一方、少なくとも理論的には、より適正な分配の尺度であると考えられる。恒常所得を「真の分配指標」とみなすなら、既存の再分配政策に対して重要な含意を持つ。

日本において最も重要な再分配政策は、所得税の累進課税制度である。累進課税制度は、課税所得の多い世帯ほど「経済力」があると考え、その構造を是正しようとする制度である。真の分配が恒常所得で把握できるなら、課税所得と恒常所得との間には強い正の関係が存在することが期待される。

しかし、図表6の示すとおり、両者の関係は必ずしも正の相関を示していない。年齢層別に見ると、若年層において両者は比較的強い相関を持つが、高齢者世帯においてはその対応関係が著しく弱い。特に、高齢者の課税所得の水準は恒常所得によらずほとんどゼロとなっている。高齢者においては労働所得が減少する一方で、金融・実物資産や公的年金給付が恒常所得の中心となるが、それらは総合課税の累進構造の枠外に置かれているためである。そのため、課税所得のみに基づいて再分配政策を設計すれば、実際の経済力を反映しない再分配が行われてしまう。これは、現行の所得課税中心の再分配の枠組みの正当性を大きくゆるがすものである。

図表6 恒常所得と課税所得の関係



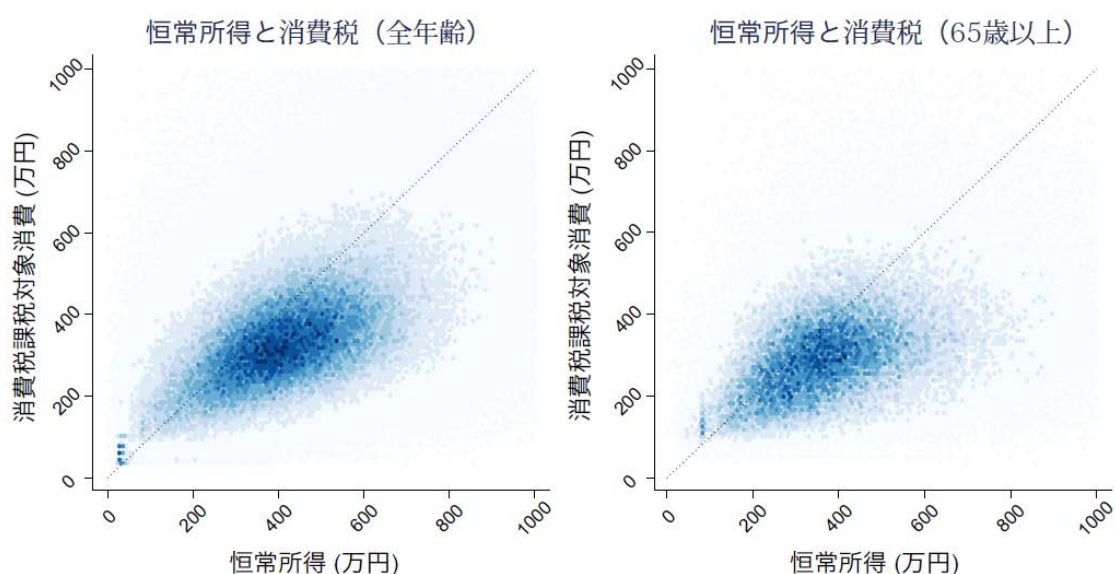
(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

(3) 消費課税との整合性

同様に、家計が直面する税の柱の一つである消費税について考える。消費税には累進構造がなく、また所得が低いほど税負担が所得に占める割合が高くなる「逆進性」が存在すると言われている。そこで、ここでは恒常所得と帰属家賃等を除外した課税対象消費（すなわち消費税の課税ベース）との関係を分析した。

図表7に示すとおり、両者の間には一定の対応関係が確認される。特に年齢別に見た場合に、65歳以上の高齢者層についても、他の年齢層と同程度の課税ができています。すなわち、消費課税は個人の生涯を通じた経済力を比較的適切に反映する可能性が高いのである。もっとも、プロットされた範囲では、課税対象消費の増加は45度線より緩やかに見えるため、弱い逆進性の存在は否定できない。ただし、この傾向は、恒常所得の測定誤差に伴う減衰バイアス（attenuation bias）によって生じている可能性も考えられる。いずれにせよ、所得課税に比べれば、消費課税はライフサイクル全体を通じた資源配分とより整合的に機能し得ると考えられる。

図表7 恒常所得と消費税の関係



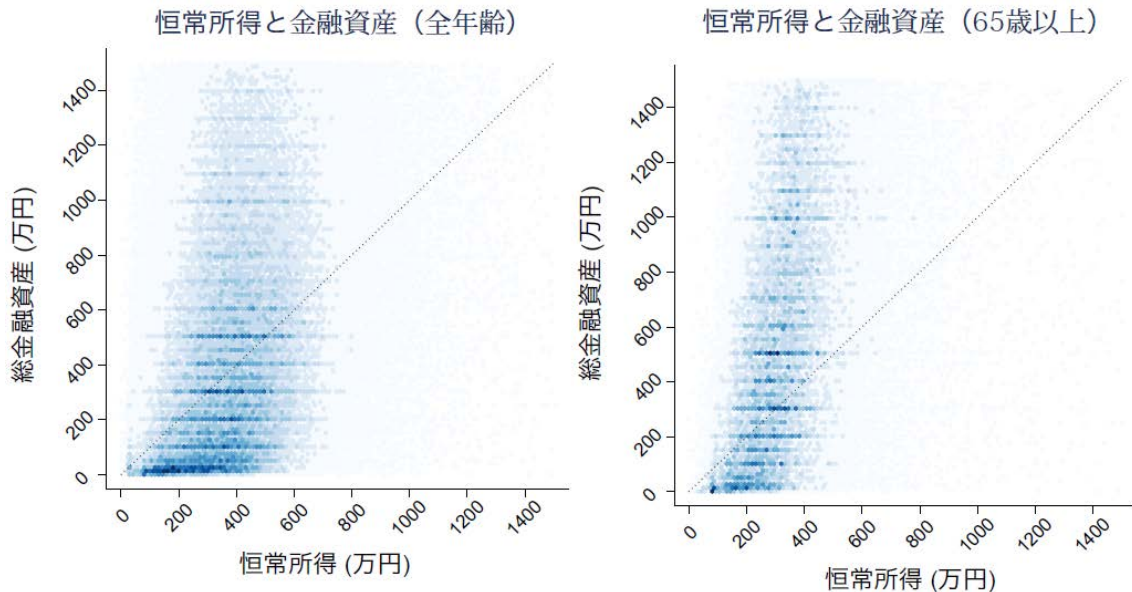
(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

(4) 金融資産指標の限界

近年、所得税の再分配機能の限界に対応する方法として、資産課税が議論されることがある。もっとも、政府が個人の資産残高を完全に把握しているとは言い難く、実際に課税を行うには様々な課題が存在する。しかし、本研究で構築したデータを使用すれば、仮に資産課税が可能であった場合の効果について検討することができる。そこで、金融資産残高と恒常所得の関係をプロットしたのが図表8である。

この図表8によれば、金融資産は恒常所得と正の関係は持つものの、その相関は必ずしも強くないことが分かる。これは、観察可能な金融資産が、生涯可処分リソース全体の中では相対的に小さな構成要素に過ぎないことに起因する。このことは、金融資産のみに基づく再分配を行うと、特に資産課税を過度に重視すると、実際の経済力との乖離が生じる可能性があることを示唆している。ただし、金融資産と恒常所得の関係は45度線より急勾配であり、金融資産残高に比例的な課税をするだけで、恒常所得に対しては累進的な課税となる可能性があるという特徴が示唆される。

図表8 恒常所得と金融資産の関係



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

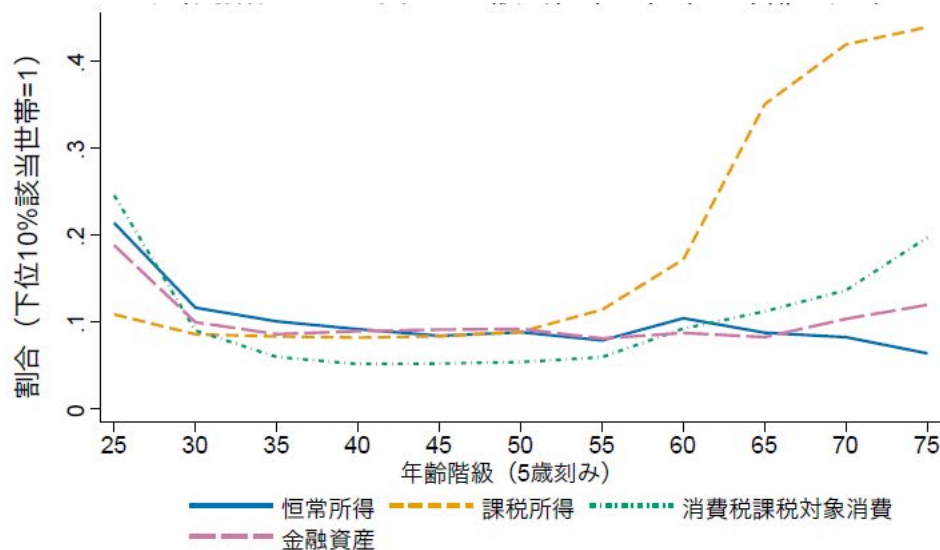
(5) 貧困の年齢分布と政策含意

最後に、恒常所得を使って「貧困」を把握する可能性について考察する。再分配政策は平均的な世帯間での格差を是正するだけでなく、より深刻な経済資源の不足に直面する世帯を支援する上で重要な役割を持つ。したがって、どのような世帯が「貧困」の問題に直面しているのかを明らかにすることは、分配の指標にとって重要な役割である。

ここでは、貧困世帯の属性のうち、特に年齢分布に注目する。図表9は、指標の選択によって「貧困」とされる世帯の年齢分布がどのように変化するかを示したものである。ここでの「貧困」とは、各指標に基づき10分位を計算した際に、第1十分位（最下位10%）に該当する世帯としている。

図表9によれば、課税所得を基準とした場合、貧困とみなされる世帯の大部分は高齢者となる。高齢者は引退により労働所得がないため、相対的に低所得となる傾向がある。そのため、課税所得を基準とすれば「経済的に脆弱な集団」として過大に評価される可能性がある。しかし、恒常所得のように、生涯を通じた経済力を反映する指標を用いれば、貧困世帯の年齢分布はよりフラットになる。高齢者が必ずしも経済力の下位層に属するわけではなく、貧困は特定の年齢層に偏らず広く分布することが確認される。この結果は、貧困対策等の政策対象の特定において、恒常所得のような指標の活用が必要であることを示唆している。

図表9 分配指標ごとの下位10%該当世帯の世帯主年齢分布



(出所) 全国家計構造調査等による推計結果をもとに筆者作成

8. おわりに

本研究では、分配の評価指標として生涯可処分リソースの有用性について理論的・実証的な検討を行った。その結果、分配の評価指標としては、生涯にわたる可処分リソースに基づく指標が、経済学的により適切であるとの結論が得られた。

生涯可処分リソースは、将来所得、資産、及び公的年金給付を含む包括的な概念であり、個人の経済力をより本質的に捉えることを可能にする。本研究で示したように、一定の簡略化された仮定の下であっても、既存の統計データを組み合わせることで、生涯可処分リソースの計測が可能であり、実証分析に耐え得る指標を構築できることが示された。もちろん、ミクロレベルにおいては、将来所得の不確実性や割引率の設定、個別の行動異質性等に起因する測定誤差が存在するため、本指標をそのまま政策運用上の基準として用いることは困難である。しかしながら、制度設計を検討する際の参考指標としては有用であると考えられる。

また、本研究の分析結果から、現行の税制及び再分配制度が必ずしも個人の真の経済力を反映した適切な再分配を実現していない可能性が強く示唆された。したがって、生涯可処分リソースの概念を踏まえた新たな分配評価の枠組みの構築が、今後の重要な研究課題であると考えられる。

参考文献

- 宇南山卓（2023）「現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地」慶應義塾大学出版会。
- 宇南山卓・大野太郎（2017）「貯蓄率の低下は高齢化が原因か？」『経済研究』第68巻3号 222～236頁。
- 宇南山卓・大野太郎（2018）「日本の世帯属性別貯蓄率の動向について：アップデートと考察」RIETI Discussion Paper Series 18-J-024。
- 宇南山卓・佐野晋平・勇上和史・稲葉和洋（2025）「所得税データとしての確定申告データ」、『フィナンシャル・レビュー』第160号， 150～181頁。
- 多田隼士・三好向洋（2015）「家計収入の把握」『フィナンシャル・レビュー』第122号，25～39頁。
- Kitao, Sagiri and Tomoaki Yamada (2024) “Inequality Dynamics in Japan, 1981-2021,” ESRI Discussion Paper Series, No. 392.
- Kitao, Sagiri and Tomoaki Yamada (2025) “Earnings, Income, and Wealth Inequality in Japan: A Long-Term Perspective, 1984–2019,” Japanese Economic Review, Vol. 76, pp. 231-283.